

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 79
事務事業名称		用地取得業務								
担当部署(R8年度機構)		部：	土木部	課：	用地課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分		
		施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち				性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2010(H22)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		土地収用法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		各事業に要する用地取得が適切にスムーズに行われている状態。							
	対象者(受益者)		用地取得を必要とする事業課職員/用地買収対象区域内の土地所有者、物件所有者及びその他関係人							
	現状・課題		用地取得に際して効率的な事務手続きが求められている。							
	事業の概要		各事業に係る事業用地の権利者に対し、土地等の補償内容の説明・交渉を行い、用地の取得に取り組んでいる。また、府道(牧野高槻線及び京都守口線並びに枚方高槻線、交野久御山線)の一部については、事業用地の取得に関する業務を大阪府から受託し、各道路事業の用地取得に係る事務を進めている。							
	年間の主な事務		・関係機関(大阪府、事業課等)との協議・調整 ・権利者に対する説明・交渉・契約 ・法務局への不動産登記手続き ・税務署への課税特例手続き							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			2.68人	3.75人	—	—		
	再任用			1.60人	1.80人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			1.60人	1.60人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	29,127	40,324	—	—		
			会計年度任用職員	6,822	7,582	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		35,949	47,906	—	—		
		物件費計		664,553	646,639	—	—	655,912	98.6%
	歳出計			700,502	694,545	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		651,047	637,412	—	—	625,423	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		651,047	637,412	—	—	625,423			
一般財源(物件費充当のみ)			13,506	9,227	—	—	30,489		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 用地の取得に向けて、各事業に係る事業用地の権利者に対し、適切な交渉・協議を行う。	件	86 件	80 件	— 件	— 件
② 大阪府から受託した事務事業の用地取得に向けて、事業用地の権利者に対し、適切な交渉・協議を行う。	件	167 件	84 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

適切な交渉・協議の上、より多くの用地を取得できる。

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

87.8

281

200

200

m²

実績

87.8

214.86

—

—

m²

算出方法

公社・直営分で売買契約済の用地面積

ロジックモデル

アウトプット②

説明

大阪府から受託した事務事業の用地取得において、適切な交渉・協議の上、より多くの用地を取得できる。

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

3,940.8

2,900

3,000

2,200

m²

実績

3,940.8

3,324.3

—

—

m²

算出方法

大阪府委託分で売買契約済の用地面積

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

—

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

—

—

—

—

—

実績

—

—

—

—

—

算出方法

—

アウトカム②

説明

—

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

—

—

—

—

—

実績

—

—

—

—

—

算出方法

—

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	土地開発公社・直営分の用地取得業務としては、権利者ときめ細やかな説明・協議を行い、計画的に用地買収を進めたことにより、用地取得面積は目標を達成した。[アウトプット①]また、中振交野線に係る事業用地(1筆33.32m ²)については、土地収用法に基づく土地収用手続きを進め、裁決手続開始の登記まで完了した。 牧野高槻線及び京都守口線については、大阪府と本市との間で締結した協定に基づき、物件調査を行い、事業用地(18筆3364.46m ²)の取得及び関連する補償を実施した。また、枚方高槻線についても先行整備区間の事業用地(1筆576.34m ²)の取得及び関連する補償を行い、残る区間については権利者説明会を開催(2回)し、用地取得に向けて用地測量を実施した。[アウトプット②]
R7年度	土地開発公社・直営分の用地取得業務としては、権利者の相続や連絡が難航しながらも、きめ細やかな説明・協議を行い、計画的に用地買収を進め、事業用地(6筆214.86m ²)の取得を実施した。その内、中振交野線に係る事業用地(1筆33.32m ²)については、土地収用法に基づく土地収用手続きを進め、2回の審理の後土地収用裁決を得て市が直接権利を取得した。[アウトプット①] 都市計画道路牧野高槻線及び府道京都守口線については、大阪府と本市との間で締結した協定に基づき、物件調査を行い、事業用地(19筆3,324.3m ²)の取得及び関連する補償を実施した。また、府道枚方高槻線については、先行整備区間を除く残区間において用地取得に向けて測量・境界確定業務を実施した。[アウトプット②]
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、権利者に対して用地取得の目的や内容、補償額等を丁寧に説明し、事業への理解を得ながら、計画的に用地取得を進めていく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 887
事務事業名称		用地課運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	土木部	課：	用地課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2010(H22)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		地方自治法、事務決裁規程							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		課の運営事務が円滑に進む。							
	対象者(受益者)		課職員							
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。							
	事業の概要		各事業の土地取得に伴う、運営事務。							
	年間の主な事務		・予算・決算の調整 ・照会・回答の調整 ・文書管理システムの運用 ・財務会計システムの運用 ・人事給与システムの運用							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			1.90人	2.25人	—	—		
	再任用			0.40人	0.20人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	16,738	19,530	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		16,738	19,530	—	—		
		物件費計		254	444	—	—	598	74.2%
	歳出計			16,992	19,974	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0		
一般財源(物件費充当のみ)			254	444	—	—	598		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

—

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

—

実績

—

算出方法

—

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

—

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

—

実績

—

算出方法

—

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	課の予算・決算の調整、各種照会・回答の調整、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システムの運用など課の運営に係る事務を適切に実施した。
R7 年度	課の予算・決算の調整、各種照会・回答の調整、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システムの運用など課の運営に係る事務を適切に実施した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、課の運営が円滑に行えるよう適切に各種事務を実施する。また、予算・決算や各種照会・回答等の執行管理など効率化を図れる業務については、改善を検討していく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—